



## 平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社日本創発グループ  
 コード番号 7814 URL <http://www.jcpj.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊地 克二

TEL 03-5817-3061

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日

平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	36,393	9.3	1,410	62.0	1,298	26.7	1,251	136.5
28年12月期	33,290	1.3	870	62.0	1,024		528	

(注) 包括利益 29年12月期 1,488百万円 (185.2%) 28年12月期 522百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	110.34		11.6	3.3	3.9
28年12月期	46.38		5.8	3.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 20百万円 28年12月期 100百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	50,645	12,674	25.0	922.01
28年12月期	28,978	9,090	31.0	821.24

(参考) 自己資本 29年12月期 12,647百万円 28年12月期 8,982百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	2,629	11,560	12,866	6,663
28年12月期	4,147	866	4,247	2,598

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00	280	51.7	3.0
29年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00	290	21.8	2.8
30年12月期(予想)	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00		27.4	

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	31.9	1,800	27.6	1,800	38.7	1,200	4.1	87.48

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 日経印刷株式会社、ダンサイエンス株式会社、除外 1 社 (社名) 株式会社キョーコ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	13,817,934 株	28年12月期	12,187,280 株
期末自己株式数	29年12月期	100,772 株	28年12月期	1,249,212 株
期中平均株式数	29年12月期	11,339,466 株	28年12月期	11,405,584 株

野村信託銀行株式会社(従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(29年12月期末100,700株、28年12月期末272,700株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。